

平成23年度 阿智村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 6,917	千円 6,810,490	千円 227,241	千円 848,539	% 12.5	% 11.3

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

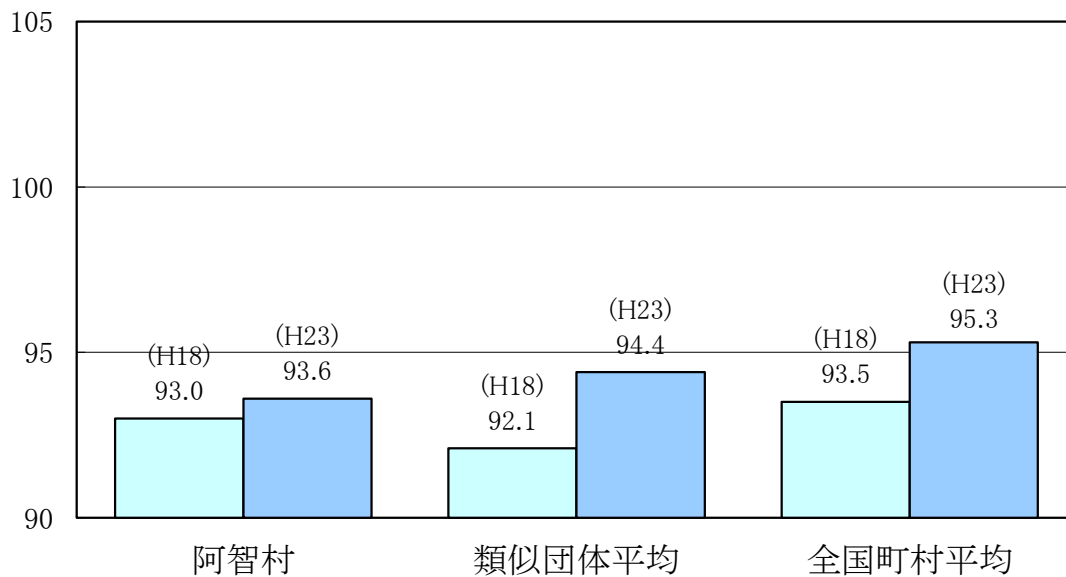
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 82	千円 330,782	千円 41,252	千円 122,351	千円 494,384	千円 6,029	千円 5,567

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月1日に浪合村と平成21年3月31日に清内路村と合併(編入)

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿智村	42.8 歳	314,351 円	347,516 円	347,186 円
長野県	45.6 歳	349,229 円	414,205 円	385,082 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.7 歳	332,547 円	401,218 円	362,919 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
阿智村	55.0 歳	7 人	305,642 円	308,213 円	311,902 円	—	—	—	—
うち学校給食	55.0 歳	7 人	305,642 円	308,213 円	311,902 円	—	—	—	—
長野県	53.8 歳	110 人	293,795 円	322,387 円	315,802 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	48.9 歳	46 人	313,183 円	347,693 円	329,465 円	—	—	—	—

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		阿 智 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	175,600 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

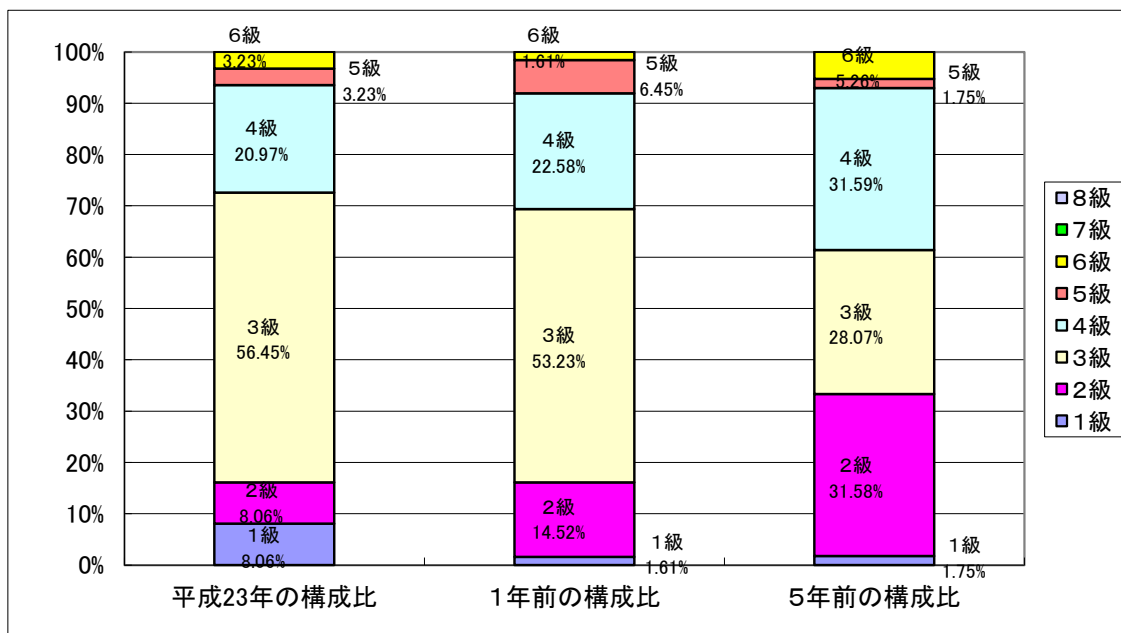
区 分		経験年数2年以上5年未満	経験年数9年以上16年未満	経験年数20年以上30年未満
一般行政職	大 学 卒	200,033 円	285,750 円	356,200 円
	高 校 卒	— 円	262,600 円	312,233 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	292,133 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	書記、主事補、技手、技師補	5 人	8.06 %
2 級	主事、技師	5 人	8.06 %
3 級	係長、主査、技査、副主幹、副技幹	35 人	56.45 %
4 級	課長、課長補佐、主幹、技幹	13 人	20.97 %
5 級	副参事	2 人	3.23 %
6 級	参事	2 人	3.23 %

(注) 1 阿智村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 智 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,397 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,531 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.30 月分 (1.35)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施であるため、一律の支給を行った。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

阿 智 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 -) 1人当たり平均支給額 6,975 千円 25,291 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	9,000 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	9,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	1.05 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	作業従事職員	法定伝染病に係る作業	日額3,000円
自動車運転手当	一般職員(免許所有者)	中型車運転	距離に応じて500～3,000円
		土木建設除雪作業	1時間200円
医療業務手当	診療所に勤務する医師		1月1,000,000円を超えない範囲

(4) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	1,974 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	21 千円
支給実績(21年度決算)	1,972 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	20 千円

(5) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給、 配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者非扶養の場合1人目6,500円、配偶者のない場合1人目11,000円) 2人目以降1人につき6,500円 特定扶養期間の加算5,000円	同		15,875 千円	167,105 円
住居手当	月額12,000円以上の家賃を支払う者	同		2,803 千円	29,505 円
通勤手当	自動車で片道2km以上の通勤距離がある者	同		4,480 千円	47,156 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して支給	同		2,607 千円	- 円
宿日直手当	宿日直1回4,500円	-		2,178 千円	- 円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区分		給料月額		額等	
給料	村長	円	(参考)類似団体における最高/最低額	870,000 円	523,000 円
	副村長	(639,000 円)		666,000 円	265,500 円
報酬	議長	266,000 円		355,000 円	198,000 円
	副議長	(280,000 円)		316,000 円	155,000 円
	議員	197,600 円		301,000 円	131,000 円
期末手当	村長	(208,000 円)			
	副村長	167,200 円			
退職手当	村長	(176,000 円)			
	副村長				
備考					

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

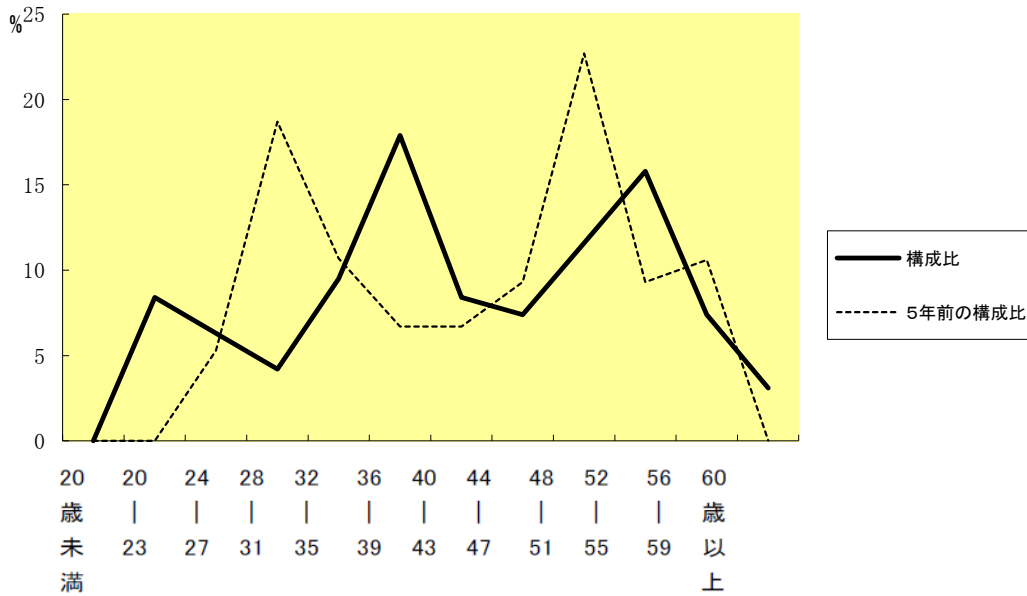
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成22年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	23	27	△4	徴収職員の減及び組織改正に伴う減
	税務	4	4		
	民生	24	21	3	保育園新設による増
	衛生	4	4		
	農林	5	6	△1	組織改正による増減
	商工	6	5	1	〃
	土木	5	2	3	〃
	計	73	71	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.71 人)
	教育部門	11	11		
消防部門					
小 計	84	82	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 105.74 人)	
公営 企会 業計 等部 門	病院	3	3		
	水道	1	1		
	下水道	2	3	△1	事務の統合による減
	その他	5	6	△1	事務分掌の変更による減
小 計	11	13	△2		
合 計		95	95		<参考> 人口1万人当たり職員数 151.80 人
		[105]	[105]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	6人	4人	9人	17人	8人	7人	11人	15人	7人	3人	95人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
100人	95人	5人	5%

(参考) 阿智村行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年3月31日	平成22年3月31日	12人、12%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分 部 門	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	74	69	67	74	71	—	63
	増減		0	△5	△2	7	△3 (27%)	
教育	職員数	15	19	13	11	11	—	12
	増減		4	△6	△2	0	△4 (133%)	
公営企業 等 会計	職員数	11	13	12	11	12	—	13
	増減		2	△1	△1	1	2 ()%	
計	職員数	100	106	94	89	97	—	88
	増減		6	△12	△5	8	△2	△5 (42%)

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。